

各 位

会 社 名 メビオファーム株式会社
 代表者名 代表取締役社長 藤澤 忠司
 (コード番号：4580 TOKYO AIM)
 問合せ先 取締役経営管理本部長 森崎 直幸
 (TEL 03 - 5777 - 2626)

当社事業計画の概要について

1. 業績計画 (平成 24 年 3 月期 ~ 平成 25 年 3 月期)

(1) 事業収益・損益計画

(百万円未満切捨て)

	事業収益	営業利益 (は損失)	経常利益 (は損失)	当期純利益 (は損失)
平成 23 年 3 月期 (実績)	9	318	258	262
平成 24 年 3 月期 (計画)	1,954	1,347	1,347	1,345
平成 25 年 3 月期 (目標)	2,738	1,701	1,702	1,700

(2) 事業収益・損益計画の説明

平成 24 年 3 月期 (計画)

事業収益につきましては、主に以下を計画しております。

平成 23 年 6 月 23 日付けで契約した事業提携先である国内企業への技術導出に関し、契約締結に係る契約時一時金収入、技術導出に係る機械設備及び原材料等の販売、及び技術指導料による収益を計画しております。

平成 23 年 7 月 6 日に基本合意した中国企業への技術導出に関し、契約に係る契約時一時金、原材料及び技術指導料による収益を計画しております。

現在進めております、MBP-426 のライセンスアウト契約の締結による一時金の収益を計画しております。

よって、当期純利益につきましては、契約一時金等の収益計上により、単年度での黒字化を見込んでおります。

平成 25 年 3 月期 (目標)

事業収益につきましては、主に以下を目標としております。

MBP-426 のライセンス契約に基づく、第 相試験の完了時に得られる収益 (マイルストーン収入) を目標としております。

国内企業への技術導出契約に基づく収益につきましては、製剤の製造に関する安定化と効率化を更に進めることから、原材料等の販売及び技術指導料による収益を目標としております。

中国製薬企業への技術導出契約に基づく収益につきましては、IND 申請時に得られる収益を目標とするとともに、臨床試験の実施にむけた製造技術の導出に係る原材料等の販売及び技術指導料による収益を目標としております。

当期純利益につきましては、事業収益の増収に伴い増益を目標としております。

2. 開発計画の概要

(1) 創薬パイプライン開発

コード	封入薬品	対象疾患	公表日時点 【開発状況】	平成 25 年 3 月期末 【開発目標】
MBP-426	オキサリプラチン	胃がん	第 相臨床試験中	第 相臨床試験中
		大腸がん	第 相臨床試験準備中	第 相臨床試験中
MBP-Y003	メトトレキサート	肉腫、リンパ腫	IND 準備中 ()	第 相臨床試験中
MBP-Y004	ドキタキセル	固形がん	製剤化研究	前臨床試験完了
MBP-Y005	ゲムシタピン	固形がん	前臨床試験中	第 相臨床試験中

() IND : Investigational New Drug、治験許可申請

MBP-426

<胃がん>

平成 24 年 3 月期には、第 a 相臨床試験を完了し、第 b 相臨床試験を開始いたします。更に平成 25 年 3 月期にはライセンスアウト先による第 相臨床試験を実施してまいります。

<大腸がん>

平成 24 年 3 月期中に第 相臨床試験を開始いたします。更に、平成 25 年 3 月期にはライセンスアウト先による第 相臨床試験を実施してまいります。

<治験薬の製造体制>

MBP-426 の製造体制につきましては、上記の第 相臨床試験への治験薬供給、また、上市後を睨んだ MBP-426 の供給体制の整備に向け、技術導出先である国内企業と連携し、安定供給体制の整備を進めてまいります。

MBP-Y003

これまで IND 申請の準備を進めてまいりましたが、平成 25 年 3 月期から第 相臨床試験を実施してまいります。

MBP-Y004

これまで製剤化研究を進めてまいりましたが、平成 25 年 3 月期には前臨床試験を開始し、第 相臨床試験の準備を整えてまいります。

MBP-Y005

MBP-Y005 の開発につきましては、技術導出先である中国製薬企業との共同開発を行ってまいります。これにより、平成 25 年 3 月期には中国国内での臨床試験を実施してまいります。

(2) 特許戦略及び技術導出

特許戦略

当社は、リポソーム技術に係る基本特許について世界出願してまいりましたが、今後は各出願地域での権利化を進め、地域における権利行使を有利に展開してまいります。

また、今後も事業を推進していく中で、事業提携に繋がる新たな特許の取得に努めてまいります。

技術導出

当社は、リポソーム製剤化技術、製造設備開発、スケールアップ技術開発等における技術・ノウハウの蓄積に努めてまいります。当社は、特許権だけでなく、これら総合的な技術・ノウハウの導出による収益モデルを展開してまいります。

(3) その他

当社は、臨床試験の推進と基礎研究の発展を促すため、アジア圏を中心に海外開発拠点の整備を進めてまいります。これにより、現地の優秀な人材と開発インフラを活用するとともに、現地開発機関とのシナジーを図ることで開発効率を高めてまいります。

3. 事業計画の達成に向けた諸施策

(1) 財務政策

当社は、上場時の新株式発行を中止いたしました。今後は、株式市場における適正価格での新株式発行や助成金制度の活用等、資金調達手段の多様化を検討し、財務基盤の強化を図ってまいります。

(2) 組織体制

パイプラインの増加、研究開発の加速・拡大に対応するとともに、今後の事業拡大に備え、開発部門の人員を採用・配置してまいります。また、コンプライアンスの徹底やコーポレートガバナンスの強化に向けた人員確保を行い、平成 25 年 3 月期末での従業員数は 15 人（5 人増）を計画しております。

(3) 原材料調達先の戦略的選定

原材料の調達につきましては、高品質、適正価格、安定供給を実現できる調達先を世界中から選定するとともに、重要原材料につきましては、調達先との優先供給契約の締結など、戦略的提携を進めてまいります。

(4) 前臨床試験及び臨床試験の展開

当社は、これまで日本で作り出した技術を基に創薬を行い、米国で臨床試験を進め欧州での展開も計画してまいりましたが、今後は、開発初期段階の動物試験はもとより、ヒトの臨床試験についても、成長著しく、今後の発展が見込まれる中国を含むアジア圏も視野に入れ展開してまいります。

< 参考資料 >

・「【参考資料】特定証券情報(訂正反映版)」平成 23 年 7 月 7 日 当社 HP に公開

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。